

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング株式会社			電話番号	098-840-1151
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地				
代表者職氏名	代表取締役社長 兼島 規	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部 交通政策課			電話番号	098-866-2045

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	①那覇空港国内線新旅客ターミナルビル建設事業 平成5～10年度 ②国内線新旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成11年度～ ③新国際線旅客ターミナルビル建設事業 平成22年7月～平成26年1月 ④新国際線旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成26年2月～ ⑤際内連結ターミナル施設建設事業 平成29年1月～

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	企画部参事監	常勤	5		
				その他	3人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	7人		4			8		

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1				有無	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	
				その他	4人		4					形態

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	79人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	70人
			その他	0人
			嘱託等	9人

※ 内訳

管理職	4人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	1人
一般職	75人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	67人
			その他	0人
			嘱託等	8人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,566,854,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		732,482,808

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	12,000	25%
2	ディーエフエスベンチャーシガホールリミテッド	7,000	15%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774	8%
4	オリオンビール株式会社	3,500	7%
5	ANAホールディングス株式会社	2,800	6%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注		51,750,000	500,490,000
県委託金			
県貸付金	740,000,000		
県出資金			
合計	740,000,000	51,750,000	500,490,000
県貸付金年度末残高	740,000,000	685,186,000	630,372,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,267,827	流動負債	3,850,143
現金及び預金	7,372,747	買掛金	1,424
売掛金	525,799	1年内返済長期借入金	1,641,305
貯蔵品	10,937	リース債務	17,749
未収還付消費税等	46,570	未払金	761,372
前払費用	23,237	未払費用	101,984
繰延税金資産	47,443	未払法人税等	621,025
未収入金	17,303	前受金	219,018
その他の流動資産	234,692	預り金	343,358
貸倒引当金	△10,904	1年内返済預り保証金	110,486
		賞与引当金	32,416
固定資産	30,345,003		
有形固定資産	29,911,903	固定負債	17,160,411
建物	25,765,791	長期借入金	14,776,094
構築物	196,533	リース債務	31,860
機械装置	1,179,381	預り保証金	1,830,485
器具備品	409,176	退職給付引当金	199,581
リース資産	46,950	役員退職慰労引当金	26,575
建設仮勘定	2,314,069	特別修繕引当金	295,814
無形固定資産	4,700		
ソフトウェア	3,043	負債合計	21,010,555
電力引込負担金	1,657		
投資その他の資産	428,399	(純資産の部)	
投資有価証券	265,331	株主資本	17,550,823
関係会社株式	16,060	資本金	3,566,854
長期前払費用	4,974	利益剰余金	13,983,969
破産更生債権等	13,397	その他利益剰余金	13,983,969
繰延税金資産	134,985	別途積立金	11,540,000
その他投資	350	繰越利益剰余金	2,443,969
貸倒引当金	△6,698	評価・換算差額等	51,451
		その他有価証券評価差額金	51,451
資産合計	38,612,830	純資産合計	17,602,274
		負債・純資産合計	38,612,830

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月 31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 上 売	7,128,124	
不動産収入	2,436,533	9,564,657
事業収入		5,241,130
売上原価		4,323,527
売上総利益		537,517
販売費及び一般管理費		3,786,009
営業利益		
営業外収益		
受取利息	10,345	
受取配当金	4,689	
検査業務費用分担金	61,788	
業務指導料	10,920	
雑収入	7,808	95,552
営業外費用		
支払利息	222,756	
支払手数料	71,252	
雑損	14	294,024
経常利益		3,587,537
特別利益		
固定資産売却益	682	
補助金収入	572,625	
損害保険金収入	64	573,372
特別損失		
固定資産除却損	27,272	
固定資産売却損	770	
災害等損失	59	
固定資産圧縮損	572,625	
和解金	53,563	
貸倒引当金繰入	6,698	660,988
税引前当期純利益		3,499,921
法人税、住民税及び事業税	1,064,789	
法人税等調整額	△ 3,986	1,060,802
当期純利益		2,439,118

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。